

外部評価の結果をお知らせします

市では、行政改革を進めるために事務事業評価（市の行っている事業の点検・評価）を行っています。

しかし、これらは内部の評価であるため、蒲郡市行政改革委員会が事務事業評価を行った事業のうち14事業を選定し、市民の視点で評価（外部評価）しています。

今号では、外部評価の対象となった事業のうち主な評価結果についてお知らせします。

行政課 ☎66・1155

■生命の海科学館展示事業

科学館としての本来の機能を發揮させるための見直しに当たっては、箱物はどのように利用するかによって価値が決まることを押さえておかなければならない。すなわち、展示物をはじめとするソフトの事業を効果的に進めていくことが重要となる。

■ダイヤモンド婚・金婚式事業

公平性の観点から、行政が公金を使用してやるべきことではないと考えられる。そこで、今後は、廃止または、敬老事業の中に組み込んでいくことを検討すべきである。



ダイヤモンド婚・金婚式事業

■市民センター管理事業

市民センターは、目的は果たしているものの、利用率が1/4程度で活用されていないといえる。費用効果の面から非効率といえるので、縮小、廃止を含め市民センターでなければできない役割を検討することが必要である。



市民センターが検討されるあり方

■敬老事業

事業そのものを原点に戻って見直しをすることが必要で、市が実施すべき事業と位置づけ、節目節目の対応に、他の部局と、さらにはNPOなどと協働での事業実施を検討することが求められる。

■防犯対策事業

駐輪場への防犯カメラの設置は効果があるので、設置を進めていくことが必要である。

また、防犯のためには、犯罪事例の広報を市民に行い注意喚起することが必要であるので、それを事業に組み込み、市の広報だけではなく、既存の組織（総代区・防犯パトロール団体など）を活用して進めていくことが重要である。

■公民館講座開設事業

平成23年度からは公民館自体ですべて実施することになるようだが、各公民館間の横の連絡も重要であり、共通の講座などについては合理的な講座運営を検討することも必要である。所管課として開設講座の質の低下を招かないよう状況などを把握することが求められる。

■勤労青少年ホーム管理運営事業

時代の変化により勤労青少年ホームの果たしてきた役割は概ね終わり、現時点の利用形態は当初の利用目的から離れてしまっているため、名称変更をはじめとして、役割の再検討が必要となっている。

■文化公演事業

文化公演の主催者としての役割を行政が持つ必要はなく、民間（例えば指定管理者）が主催者として事業を実施することが必要である。行政は、民間が活動しやすいように場づくりなどを行っていくことが重要である。



文化公演事業

※事務事業評価の詳しい内容は、市ホームページをご覧ください。